

中小企業景況調査報告書

平成 28 年 4 ～ 6 月期 実績
平成 28 年 7 ～ 9 月期 見通し






始良市商工会

(平成 28 年 9 月発行)

この調査は、商工会地域の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速・的確に収集して、全国商工会連合会と連携し、全国一斉に実施しているものです。

この報告書の中で、用いられている D・I 指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不 振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	---	--

1. 調査対象期間 平成 28 年 4～6 月期を対象とし、調査時点は平成 28 年 6 月 1 日とした。
平成 28 年 7～9 月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 始良市商工会
4. 回答企業 対象企業 15 企業（※始良市の 15 企業を基に指数を表示してあり、あくまでも参考指数とご理解下さい。）
製造業：3 企業 建設業：2 企業 小売業：4 企業 サービス業：6 企業

市内産業別業況 DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同期比	28 年 4 月～6 月期		66.6		▲50.0		▲25.0		▲33.3
	来期見通し(7～9 月期)		33.3		▲50.0		▲75.0		▲33.3

総合（業況）

前年同期（平成 27 年 4 月～6 月期）と比較した今期（平成 28 年 4 月～6 月期）の業況は、製造業▲66.6、建設業▲50.0、小売業▲25.0、サービス業▲33.3 となった。業況は前年同期と比較して、製造業で改善、小売業・建設業・サービス業では悪化の方向に進んでいる。県内では特に熊本地震により大型連休以降の観光客が減少し、観光サービス業にかなりの影響があり、また製造業でも土産物品製造業では低調であったと思われる。建設業においては、依然として官公需要の停滞が大きく、また人材不足も問題となっている。全業種において、少子高齢化による需要の減少・売上減に苦慮していることが窺え、小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。

業種別景気動向

【製造業】 回答数 3 企業

調査対象企業内訳：食料品(1)，窯業・土石製品(1)，衣類・その他繊維製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
28年4月～6月期		0.0		66.6		33.3		66.6
来期見通し(7～9月期)		0.0		33.3		0.0		33.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

・同業社の撤退による影響があった。また、オリンピックの開催年であるため、市場が活性化している。

経営上の問題点

・製品ニーズの変化への対応、生産設備の不足・老朽化、人件費の増加の上昇を占めている。
また、従業員の確保、需要の停滞等を問題とする企業もある。

【建設業】 回答数 2企業

調査対象企業内訳：総合工事業(1)，設備工事業(1)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
28年4月～6月期		▲50.0		0.0		0.0		▲50.0
来期見通し(7～9月期)		▲50.0		▲50.0		▲50.0		▲50.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

・特になし

経営上の問題点

・官公需要、民間常用の停滞や新規参入業者の増加や材料価格の上昇選択し、次に材料の入手難、取引条件の悪化を指摘している。

【小売業】 回答数 4企業

調査対象企業内訳：飲食料品(2)，織物・衣服・身の回り品(1)，その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
28年4月～6月期		▲25.0		▲50.0		▲25.0		▲25.0
来期見通し(7～9月期)		▲75.0		▲75.0		▲50.0		▲75.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

・購買力が他地域へ流出している事と地域消費者の購買力の低下があると思われる。
・顧客へのアプローチが売上に繋がったと認識している。

経営上の問題点

・大型店・中型店の進出による競争の激化、同業者の進出、購買力の他地域への流出等が上位を占め、また、駐車場の確保、従業員の確保難、需要の停滞等を問題点として企業もある。

【サービス業】 回答数 6企業

調査対象企業内訳：洗濯・理美容業(4)，飲食店(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
28年4月～6月期		▲50.0		▲100		▲33.3		▲33.3
来期見通し(7～9月期)		▲33.3		▲100		▲33.3		▲33.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

・熊本地震の為に全体的に人の動きがにぶいように思う。今後回復してくれれば良いが、不安が募る。また、人材がいなく、新しい事業が開始できない。
・だいたい人通りが寂しくなり、空き店舗が増えてきた。イベント等で賑わいがほしい。
・近くに大手ショッピングセンターが出来て、流入客で利用客数の増加が見られる。しかし、従業員の確保難で、現在の人員での生産性の向上による売上維持が課題となっている。
・消費を控えるお客様が多く、来店回数が減った上に、客単価も減り、安価で押さえるため、収入が上

がらない。

経営上の問題点

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化、同業者の進出、購買力の他地域への流出等が上位を占め、また、駐車場の確保、従業員の確保難、需要の停滞等を問題点として企業もある。

《参考となるその他の景況から》

2016年7月1日
日本銀行鹿児島支店
鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、熊本地震の影響により観光が大きく落ち込んでいるが、基調としては緩やかに回復しつつある。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。観光は、熊本地震の影響から大きく落ち込んでいる。住宅投資は、持ち直している。また、公共投資は、下げ止まっている。

生産は、新興国経済の減速の影響などから弱含んでいる。

企業部門の動向を短観（6月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、景況感は、熊本地震の影響などから非製造業を中心に悪化した。収益は、基調として増加している。そうしたもとの、設備投資は、前向きなスタンスが維持されている。また、人手不足感は引き続き強い。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

- 乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、軽自動車を中心に前年を下回って推移している。百貨店・スーパー販売額も、前年を下回って推移している。家電販売額は、前年を上回った。

2. 観光

- 主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を下回った。熊本地震の影響から大きく落ち込んでいるものの、足もとでは外国人客や国内個人客が徐々に戻りつつあるとの声も聞かれている。

3. 公共投資

- 公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

- 新設住宅着工戸数は、貸家、分譲を中心に前年を下回った。

5. 生産

- 鉱工業生産指数（季節調整済）は、窯業・土石やはん用機械、輸送機械を中心に前月を下回った。

6. 雇用環境

- 求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。現金給与総額は、前年を上回った。常用雇用者数は、減少を続けている。

7. 物価

- 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回って推移している。

8. 金融面

- 預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。企業倒産件数は、低水準で推移している。

以上